

マネックス 資産設計 ファンド

<育成型・隔月分配型>

追加型投信 / 内外 / 資産複合(インデックス型)

「マネックス資産設計ファンド」で、
あなたの人生設計をはじめませんか。

3つのポイント

- 1 シンプルに分散投資
- 2 しっかりとした理論に基づく資産配分
- 3 安いコストでのご提供

当ファンドは、実質的に株式、不動産投信等(REIT)、債券などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

お申込みに当たっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、
契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申込みは

マネックス証券株式会社

商号等/マネックス証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会/日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

■設定・運用は

DIAMアセットマネジメント

商号等/DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

ファンドの特色

1 世界の6資産（国内外の株式・債券・リート）に分散投資を行うことにより、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。



- 各資産への投資は各資産の市場を代表する指数に連動する投資成果をめざすファンド（マザーファンド）を通じて行います。

投資対象のマザーファンド	ベンチマーク
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	S&P 先進国 REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

※不動産投信等をリート（REIT）と呼びます。また、リート（REIT）はReal Estate Investment Trustの略であり、不動産を中心に運用を行っている投資法人あるいは投資信託を一般的に総称するものです。

※パッシブ・ファンドとは市場（インデックス）そのものに追従することをめざすファンドです。インデックス・ファンドとも呼ばれます。

※グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンドの運用指図等に関する権限は、DIAM International Ltdに委託します。

※当ファンドはファミリーファンド方式により運用しますので、上記マザーファンドには信託報酬はかかりません。

2 基本資産配分比率は、各資産のリターン、リスク等を推計し、証券投資理論に基づいて決定します。なお、基本資産配分比率は原則として年1回見直します。

- 基本資産配分比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンの投資助言を受けます。

※基本資産配分比率決定のプロセスは、期待リターン（期待収益率）、リスク（標準偏差）、相関係数を推計し、代表的な証券投資理論の1つである平均分散アプローチにより効率的フロンティアを描き、一定のリスク水準から導きます。

※分散投資の観点から各資産の基本配分比率は一定の範囲内とします。また、為替リスクの観点から外貨建資産への基本配分比率は50%以下にします。

※時価変動による基本資産配分比率からの乖離分については、原則としてリバランスを行いません。

※ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となった時等、やむを得ない事情が発生した場合には、随時基本資産配分比率を見直すこととします。

3 購入時手数料、換金手数料がかからないノーロードファンドです。信託報酬は信託財産の純資産総額に対して年率0.9975%（税抜0.95%）と、1%を下回る水準に設定しました。

- 換金価額は、基準価額から信託財産留保額（換金申込日の翌営業日の基準価額の0.3%）を差し引いた価額となります。

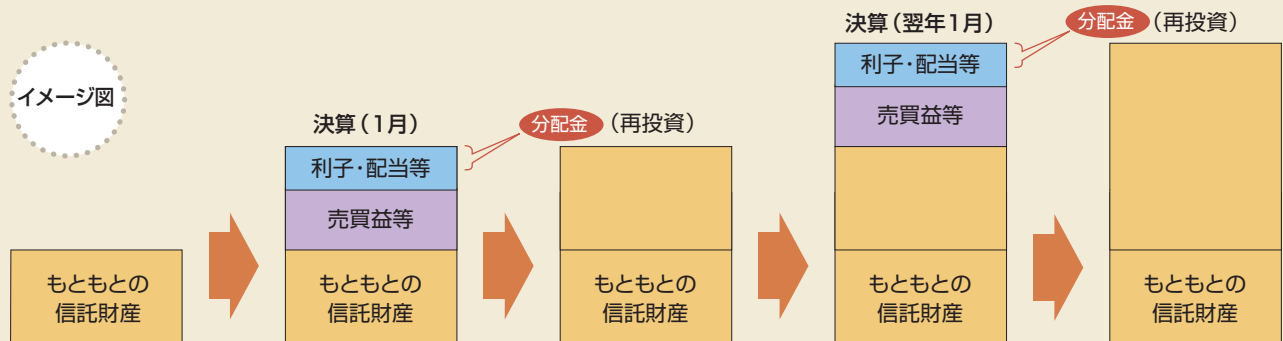
ファンドの特色

4 分配金の受取ニーズにあわせて2つのコース（「育成型」と「隔月分配型」）を設定しました。

「育成型」（自動けいぞく投資専用）

信託財産の成長を重視します。分配金は、決算ごとに原則として経費控除後の利子・配当等収益の範囲内から支払われ、税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。

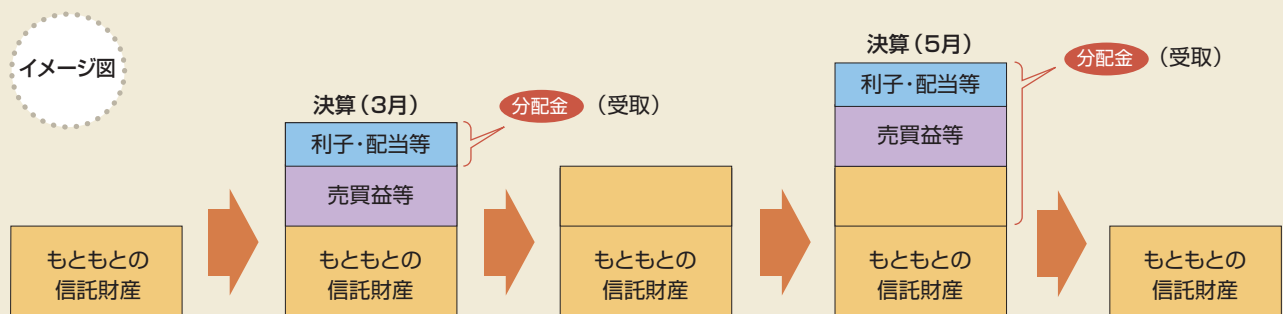
※決算は原則として毎年1月11日（休業日の場合は翌営業日。）です。



「隔月分配型」（分配金受取専用）

決算ごとに分配することを重視します。隔月（奇数月）に利子・配当等収益を中心とした分配と、さらに5月・11月に売買益（評価益を含みます。）等を加えた分配をめざします。

※決算は原則として年6回（毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の11日。休業日の場合は翌営業日。）です。



- 上図は分配の考え方を示したイメージ図であり、図の通り正確に分配されるものではありません。また、必ずしも信託財産が増加することおよび分配金が支払われることを示唆するものではありません。市況動向等により、信託財産が減少することおよび分配が行われないことがあります。
- 分配金額については、基準価額水準および市況動向等を勘案し委託会社の判断により決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

※「もともとの信託財産」とは投資家の当初元本（1口＝1円）をさします。

5 実質組入外貨建資産の為替リスクに対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当ファンドへの投資には金利リスク、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替リスクなどがあります（P6参照）。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

分散投資で着実運用

- 資産ごとのリターン・ランキングは毎年大きく変化します。常にベスト資産を選択したり、ワースト資産を避けたりすることは難しいと考えられます。
- 例えば、2008年は日本債券がベスト資産でしたが、翌年の2009年には日本債券がワースト資産となりました。また、2008年にワースト資産であった外国リートは、2009年にはベスト資産となりました。

資産別および各資産均等投資の年間リターン（1992年～2010年）

■ 年間ベストリターン ■ 年間ワーストリターン

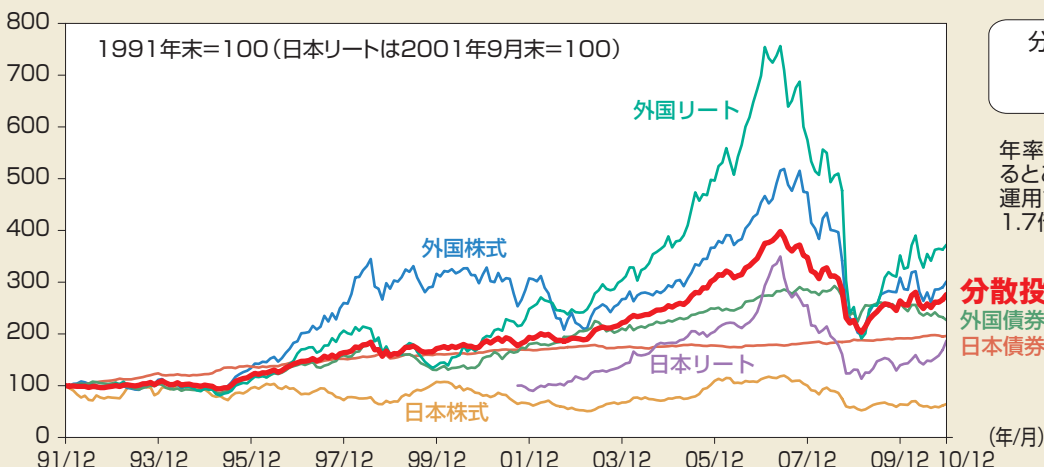
	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
日本株式	-23%	11%	9%	2%	-6%	-19%	-7%	60%	-25%	-19%	-17%	25%	11%	45%	3%	-11%	-41%	8%	1%
外国株式	2%	9%	-10%	34%	38%	40%	11%	10%	0%	-3%	-28%	21%	10%	25%	24%	4%	-53%	38%	-2%
日本債券	10%	13%	-1%	12%	5%	6%	0%	5%	2%	3%	3%	-1%	1%	1%	0%	3%	3%	1%	2%
外国債券	4%	-1%	-10%	26%	20%	14%	0%	-18%	18%	18%	10%	6%	7%	10%	10%	5%	-15%	7%	-13%
外国リート	0%	7%	-11%	17%	46%	27%	-22%	-14%	38%	30%	-3%	26%	28%	28%	41%	-18%	-56%	40%	6%
日本リート											28%	17%	32%	12%	29%	-3%	-49%	6%	34%
均等投資	-1%	8%	-5%	18%	21%	13%	-4%	9%	6%	6%	-1%	16%	15%	20%	18%	-3%	-35%	17%	5%

（出所）イボットソン・アソシエイツ・ジャパン Copyright ©2011 イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社

※上記グラフは、各資産の主要インデックスの過去の実績をもとに、各資産および均等投資の年間リターンを表したものです。
 ※均等投資とは各資産を均等に保有した場合を示します。また、均等投資の年間リターンは各資産の年間リターンを単純平均したものです。
 ※各資産の主要インデックスの定義はP4の『各資産の主要インデックスの定義』をご覧ください。
 ※計算に当たっては税金や取引費用は考慮していません。

- あくまでも過去の結果ですが、前述のように分散投資（均等投資）した場合、資産同士が助け合うことで、少なくとも過去19年において着実な運用が可能と考えられます。

6資産均等投資と資産別累積リターン（1992年1月～2010年12月）



分散投資（均等投資）の
平均年率リターン
5.5%

年率リターン5.5%が意味するところは、この利回りで複利運用すると10年間で資産が約1.7倍になることです。

分散投資（均等投資）

外国債券
日本債券

（出所）イボットソン・アソシエイツ・ジャパン Copyright ©2011 イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社

※上記グラフは各資産の主要インデックスの過去の実績をもとに均等投資したもの（各資産を均等に保有。毎年12月末にリバランス。）と各資産の主要インデックスを1991年12月末（日本リートは2001年9月末）を100として指数化したものです。
 ※各資産の主要インデックスの定義はP4の『各資産の主要インデックスの定義』をご覧ください。
 ※計算に当たっては税金や取引費用は考慮していません。

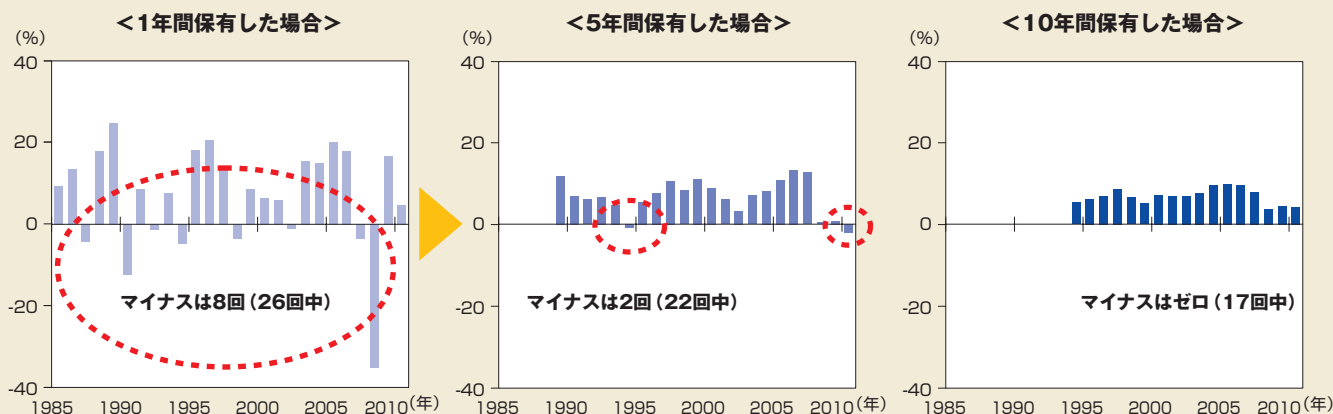
- 当ファンドは均等投資のファンドではありません。上記シミュレーションは一般的な分散投資効果について説明したものであり、当ファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 各資産のパフォーマンスは投資対象である各マザーファンドの過去の実績とは異なります。また、各マザーファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

長期投資でじっくり運用

■過去26年間、分散投資（均等投資）の保有期間別年率平均リターンを試算すると、1年間の場合は8回のマイナス（1年当たり最大-35%）となりましたが、5年間の場合は2回（1年当たり最大-2%）、10年間の場合は0回でした。

■この期間において、じっくりと投資（長期投資）することで、損失を防ぐ効果がありました。

6資産均等投資の保有期間別リターン（年率）



(出所)イボットソン・アソシエイツ・ジャパン Copyright ©2011 イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社

※上記グラフは各資産の主要インデックスの過去の実績をもとに1985年1月から2010年12月までの期間で、各資産を均等投資（各資産を均等に保有した場合、毎年12月末にリバランス）し1年間、5年間、10年間保有した場合（それぞれ1月月初に投資したものとします。）の1年あたりの平均リターン（複利計算による幾何平均リターン）の推移を示しています。日本リートは2002年1月から、外国リートは1990年1月から投資したものとします。

※各資産の主要インデックスの定義はP4の『各資産の主要インデックスの定義』をご覧ください。

※計算に当たっては税金や取引費用は考慮していません。

- 当ファンドは均等投資のファンドではありません。上記シミュレーションは一般的な分散投資効果について説明したものであり、当ファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 各資産のパフォーマンスは投資対象である各マザーファンドの過去の実績とは異なります。また、各マザーファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各資産の主要インデックスの定義

- 日本株式:東証株価指数(TOPIX)(配当込み) ●外国株式:MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- 日本債券:NOMURA-BPI総合 ●外国債券:シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし) ●日本リート:東証REIT指数(配当込み)(2003年3月以前はSTBRI J-REIT総合インデックス(配当込み)を使用) ●外国リート:S&P先進国REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

指数の著作権等

■東証株価指数(TOPIX)および東証REIT指数は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数(TOPIX)および東証REIT指数の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、東証株価指数(TOPIX)および東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

■S&P 先進国 REITインデックスは、ザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンドに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます。)は本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではありません。S&PはS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

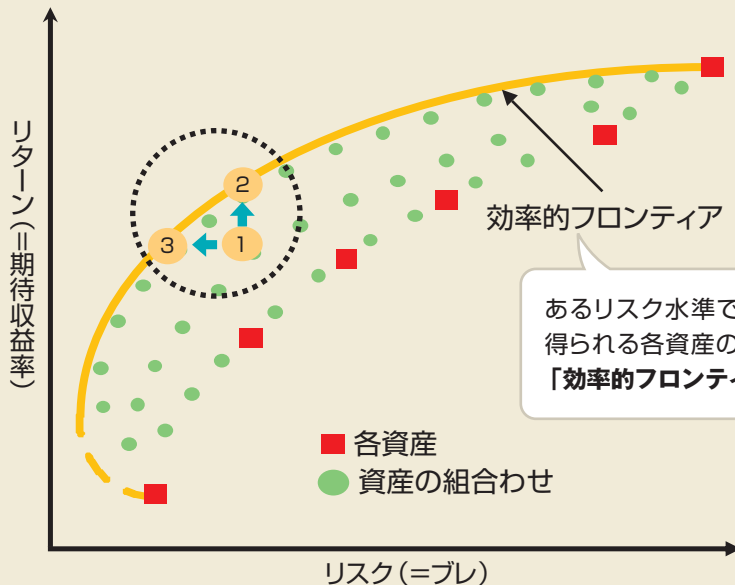
■STBRI J-REIT総合インデックスは住信基礎研究所が独自に開発したJ-REITインデックスです。STBRI J-REIT総合インデックスは住信基礎研究所の知的財産であり、STBRI J-REIT総合インデックスの算出、数値の公表、利用などSTBRI J-REIT総合インデックスに関する権利は、住信基礎研究所が所有しております。

しっかりと資産配分 ～効率的な組合わせの考え方

■効率的な投資を行うためには、各資産のリターン・リスクなどを推計してから、各資産の組合せを考えます。

- 各資産を様々な組合わせることで、図の緑の点にあるように、様々なリスクとリターンの組合わせができます。
- 各資産の組合せは無数に存在しますが、「同じリスクなら、より高いリターン」(①より②)、「同じリターンなら、より低いリスク」(①より③)の組合せが効率的であるといえます。
- 当ファンドはおおむね効率的フロンティア上にある組合せを基本資産配分比率とします。

リターンとリスクの関係と効率的フロンティア(イメージ図)



※左記イメージ図はあくまで効率的フロンティアの概念を図式化したものであり、当ファンドの基本資産配分比率決定のプロセスを正確に示したものではありません。

(出所)イボットソン・アソシエイツ・ジャパン
資料よりDIAM作成

資産配分の専門家「イボットソン・アソシエイツ」

■当ファンドの資産配分の助言を行う「イボットソン・アソシエイツ・ジャパン」は資産配分専門のコンサルティング会社「イボットソン・アソシエイツ」の日本法人です。

「イボットソン・アソシエイツ」とは…

ibbotson.

- ◆長期の投資収益率データから分散投資の効果を実証した先駆者の一人であるロジャー・イボットソン(イェール大学経営大学院教授)が、1977年に米国シカゴに設立しました。
- ◆日米をはじめ世界中の多くの資産運用機関や金融機関から、投資収益率データベースや、期待リターン・リスク推計、モデル・ポートフォリオ策定などの分野で高い評価を得ています。
- 運用・助言の顧客数…約100社^{*1}(金融機関や年金等)
ファンド・オブ・ファンズや401Kの助言で約554億米ドル^{*1}

※1:2010年6月末時点

ロジャー・イボットソン (Roger G. Ibbotson)

イボットソン・アソシエイツの創業者で元会長。今日まで約30年間にわたり、株式・債券などの投資収益率の長期データ系列をもとにした実証研究を続け、資産配分の基礎を確立しました。この分野での世界的な権威であり、著書のデータや図表は、日米をはじめ世界中の学術論文、専門誌などに、様々な形で引用または利用されています。

<主な著書>

Stocks, Bonds, Bills and Inflation (初版1976年、以後年刊)







ファンドの投資リスク

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。





その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

金利リスク

金利	債券・リート価格	基準価額
低下		
上昇		





一般的に金利が上昇すると債券、リートの価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券、リートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

株価変動リスク

株式市況	株価	基準価額
改善		
悪化		

当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

リートの価格変動リスク

不動産市況	リート価格	基準価額
改善		
悪化		

実質的に投資対象とする不動産の価値および当該不動産による賃貸収入等の変動により、当ファンドの基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

為替リスク

為替相場	円換算価格	基準価額
円安		
円高		

当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

*当ファンドのリスクは、記載されている他にも、資産配分リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等があります。

投資信託ご購入の注意

証券投資信託は、

- (1) 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - (2) 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。
- 当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。当ファンドのお申込みの際には、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

ご購入について

ご購入の受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。
*受付は、原則として午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。
*ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、オーストラリア証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、オランダの銀行、フランスの銀行、フランクフルトの銀行の休業日に該当する日(以下「海外休業日」といいます。)には受付を行いません。

購入単位

(当初元本10口=1円)

販売会社が定める単位
*「育成型」は「分配金自動けいぞく投資コース」、<隔月分配型>は「分配金受取コース」によるお申込みとなります。購入単位については販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込日の翌営業日の基準価額

ご換金について

ご換金の受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。
*受付は、原則として午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。
*海外休業日には受付を行いません。
*大口の換金請求に制限を設ける場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、受付を中止することおよび受付を取り消すことがあります。

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額(換金申込日の翌営業日の基準価額の0.3%)を差し引いた価額

換金代金

原則として換金申込日から起算して6営業日目からお支払いたします。

信託期間

無期限です。(当初設定日:平成19年1月26日)

繰上償還

純資産総額が10億円を下回った場合等には、償還することがあります。

収益分配

<育成型>
毎決算時(原則として毎年1月11日。休業日の場合は翌営業日。)、に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。
「分配金自動けいぞく投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。

<隔月分配型>

毎決算時(原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の11日。休業日の場合は翌営業日。)、に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。
「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。
*分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

◆当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。
原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
*税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

ありません。

●ご換金時

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

信託財産の純資産総額に対して年率0.9975%(税抜0.95%)を日々ご負担いただきます。

その他費用・手数料

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。
(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)
*なお、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 DIAMアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、受託会社は信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- 投資顧問会社 イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社
委託会社との投資顧問契約に基づき、当ファンドの信託財産の運用助言等を行います。
DIAM International Ltd
委託会社との投資一任契約に基づき、グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社 ・コールセンター 0120-506-860 受付時間: 営業日の午前9時から午後5時
・ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>